

広島県生活環境の保全等に関する条例（土壌環境の保全）の概要

1 ねらい

一定規模以上の土地を改変しようとする者（以下「土地改変者」という。）に対し、土地改変時における土地履歴調査の実施など、一連の措置を義務づけることにより、土壌の汚染の有無を明らかにするとともに、汚染の拡大防止を図ります。

2 対象者(土地改変者)

- 都市計画法第29条第1項又は第2項の規定により許可を受けなければならない行為（行為に係る面積が1,000㎡以上のものに限る。）をしようとする者
- 宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項により許可を受けなければならない行為（宅地造成又は特定盛土等であって、行為に係る面積が1,000㎡以上のものに限る。）をしようとする者

3 内容

(1) 土地履歴調査・土壌汚染確認調査
土地改変者は、あらかじめ、改変をしようとする土地について、過去の土壌関係特定事業場^注の設置状況等についての調査（土地履歴調査）を実施し、その結果を知事に報告しなければなりません。

また、土壌関係特定事業場の設置が確認された場合は、過去に取り扱っていた土壌関係特定有害物質について、物質の種類ごとに汚染のおそれが最も大きいと認められる地点で、土壌の汚染状況の確認のための調査（土壌汚染確認調査）を実施し、その結果を知事に届け出なければなりません。

注 土壌関係特定事業場
汚水等関係特定事業場〔汚水等関係特定施設を設置する工場又は事業場のうち、土壌関係特定有害物質（土壌汚染対策法第2条第1項に規定する鉛等26物質）を取り扱ったことのあるものに限る。〕、ガソリンスタンド又は射撃場

(2) 汚染拡散防止計画書

土地改変者は、土壌汚染確認調査の結果、当該土地の土壌の汚染の状況が基準に適合しないことが判明したときは、土地改変に着手する日の14日前までに、土地の汚染土壌の拡散を防止するための計画書（汚染拡散防止計画書）を作成し、知事に提出しなければなりません。

(3) 必要な措置の実施

土地改変者は、汚染拡散防止計画書の内容に従って必要な措置を実施しなければなりません。

4 施行期日

平成16年10月1日

